



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03 (5217) 7811
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	839	△5.0	△92	—	△178	—	△76	—
26年3月期	883	18.6	18	—	4	—	12	—

(注) 包括利益 27年3月期 △88百万円 (—%) 26年3月期 17百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△46.03	—	△12.5	△18.8	△11.0
26年3月期	7.58	—	2.0	0.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △79百万円 26年3月期 △22百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	921	594	64.5	356.50
26年3月期	978	639	65.1	383.76

(参考) 自己資本 27年3月期 594百万円 26年3月期 636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△38	△23	2	30
26年3月期	△100	△35	58	89

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	693	93.7	33	—	33	—	32	—	19.75
通期	1,402	67.1	141	—	141	—	114	—	68.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,780,000株	26年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	113,600株	26年3月期	113,600株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,666,400株	26年3月期	1,666,400株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	609	△8.4	△43	—	△49	—	△30	—
26年3月期	665	6.8	58	—	67	—	34	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△18.10	—
26年3月期	20.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
27年3月期	858	597	597	634	69.6	358.72	358.72	
26年3月期	891	634	634	634	71.2	380.80	380.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 597百万円 26年3月期 634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成27年6月中旬にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社を取り巻く市場環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、企業収益が改善傾向となり、緩やかながら回復基調で推移しました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は回復傾向にありますが、利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当期の連結売上高は839,188千円(前年同期比5.0%減)となりました。

一方、売上原価率が上昇し、営業損失92,365千円(前年同期は営業利益18,021千円)となりました。また株式会社北栄(以下「北栄社」という。)が保有する船舶の事故等により「持分法による投資損失」を79,435千円計上したこと等により、経常損失178,907千円(前年同期は経常利益4,159千円)、当期純損失は76,706千円(前年同期は当期純利益12,632千円)となりました。

このような状況において、当社はこれまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能を高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図っております。

また、平成27年3月30日に当社が保有する北栄社の株式の一部を譲渡し、これにより持分法適用関連会社から除外しました。これは、北栄社が受託を予定しております那覇空港第2滑走路増設工事等での大量の海砂供給を行うために、船舶増設計画を推進するためであり、当社は従来の契約を解消し、新たに業務提携契約を締結することにより、双方の業績改善を図るものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンサルティング/設計/構築]

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築の受注は継続しましたが、北栄社の事故等によりコンサルティング売上が計画通りに計上できなかったこと等により、売上高は355,879千円(前期比13.9%減)、セグメント利益は35,750千円(前期比64.4%減)となりました。

[運用/保守]

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とセキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移し、売上高は199,474千円(前期比3.9%減)となりましたが、売上原価率の上昇により、セグメント利益は7,936千円(前期比83.4%減)となりました。

[商品販売]

商品販売につきましては、セキュリティシステム商品の販売が伸長し、また子会社の化粧品販売事業が堅調に推移したことから、売上高は94,354千円(前期比21.6%増)となりましたが、販売促進費用負担増によりセグメント損失は2,016千円(前期はセグメント利益2,134千円)となりました。

[BPO/サービス]

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は189,479千円(前期比2.3%増)、セグメント損失は9,452千円(前期はセグメント損失5,791千円)となりました。

次期の見通し

大手企業の次期システム更改受注が既に契約できており、これにより商品販売及びシステム設計/構築事業の売上が増加し、当該売上で約60%の増収となる見込みであります。加えて、北栄社が受託を予定しております那覇空港第2滑走路増設工事等での大量の海砂供給からのコンサルティング売上高の拡大や自社開発のパッケージ商品の拡販等により、平成28年3月期通期において67.1%の増収を計画しております。また、売上の増加に加えて不採算事業の見直し等により、大幅な増益となる見通しであります。

平成28年3月期の売上高は1,402百万円(当期比67.1%増)、営業利益141百万円(当期は営業損失92百万円)、経常利益141百万円(当期は経常損失178百万円)、当期純利益は114百万円(当期は当期純損失76百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末における流動資産の残高は606,048千円(前期末比23.2%増)となりました。主な内訳は現金及び預金50,011千円、受取手形及び売掛金257,608千円、短期貸付金273,361千円であり、現金及び預金39,421千円の減少、北栄社に対する短期貸付金の増加182,068千円を含む短期貸付金162,349千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は315,359千円(前期末比35.2%減)となりました。主な内訳は投資有価証券81,516千円、長期貸付金152,802千円であり、北栄社に対する長期貸付金の減少106,880千円を含む長期貸付金99,216千円の減少及び北栄社の株式の一部を譲渡したこと等による投資有価証券23,199千円の減少が主な変動要因であります。

流動負債の残高は202,400千円(前期末比5.4%減)となりました。主な内訳は買掛金53,182千円、短期借入金65,700千円、賞与引当金23,787千円であり、短期借入金が4,650千円増加しましたが、未払法人税等が11,132千円減少したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は124,929千円(前期末比0.3%増)となりました。退職給付に係る負債が13,363千円増加しましたが、長期借入金が5,238千円減少したことが主な変動要因であります。

純資産の残高は594,078千円(前期末比7.1%減)となりました。損失の計上等により利益剰余金35,935千円が減少したことが主な変動要因であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により38,797千円、投資活動により23,022千円それぞれ減少し、財務活動により2,397千円増加しました。その結果、資金の残高は30,011千円(前期末比59,421千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は38,797千円減少(前期は100,695千円減少)しました。税金等調整前当期純損失79,953千円の計上等により、資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は23,022千円減少(前期は35,113千円減少)しました。投資有価証券の売却による収入47,525千円はありましたが、貸付による支出123,970千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、借入れによる収入114,850千円はありましたが、借入金の返済による支出117,452千円があったことにより資金は2,397千円増加(前期は58,497千円増加)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	79.2	75.0	70.9	65.1	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	61.9	102.9	189.6	225.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	7.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	7.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期は有利子負債および支払利息が存在しないため、また、平成26年3月期、平成27年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期に引き続き、厳しい経営環境の中で内部留保の減少が続いている状況等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、内部留保が配当に十分な水準に至らない見通しであることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。
- ③平成27年4月に締結しました北栄社との業務提携契約では、北栄社の売上高に一定割合を乗じた額を当社の収益に計上すること等を定めておりますが、天候等の異常により、操業日数が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 北栄社への貸付けに対する回収リスク

当社は北栄社に当連結会計期間の末日において355,188千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界経済が激しくまた不安定に変化し続ける今日、企業の大小を問わず企業経営に求められているのは、国際化戦略を含めたマーケティング戦略であり、IT技術はそれを支える基盤であります。

当社はビジネスインテグレータを標榜し、IT戦略を核に企業ビジネスのサポートを担ってまいりましたが、時代の変化、求めに応じて変化や顧客ニーズの多様化に合わせ

- ① IT活用による先進的マーケティングソリューションの提供
 - ② 海外進出をめざす中堅・中小企業のコンサルティングとサポート
 - ③ 新規ビジネスサービスの創造と実践
- を経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

サービス品質の向上、新規事業の創造による収益性の向上及び事業領域の拡大を目標としており、売上・営業利益の増額と利益率の改善、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営方針の実現においては、消費動向など市場や環境の変化、顧客ニーズを敏感に捉えるスキルの向上、発揮すべきIT技術の明確化が必要となります。

このため、当社は自己のマーケティングスキルの高揚に加え、関連会社とのシナジー効果を楽しみ、特異性を有する諸企業との提携を積極化させ、提案力の強化、付加価値の向上に努め、継続的成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度は、経営の基本方針、中期ビジョンを実現するため、関連会社の活性化に務め、利益体質の定着はもちろんのこと、連結売上・利益の一層の向上を図ります。

具体的には、事業部制など組織の再編、関連会社及び提携企業との連携強化によるシナジーの実現とスキルの習得、新体制による不採算事業の新規事業への転換、アライアンス企業の再評価と提携推進を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,433	50,011
受取手形及び売掛金	244,383	257,608
商品	500	425
仕掛品	2,277	4,030
貯蔵品	455	282
前払費用	16,922	15,354
短期貸付金	111,012	273,361
その他	29,493	6,866
貸倒引当金	△2,713	△1,891
流動資産合計	491,764	606,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,983	26,804
減価償却累計額	△12,479	△13,447
建物(純額)	16,503	13,356
機械装置及び運搬具	3,325	3,325
減価償却累計額	△1,278	△2,132
機械装置及び運搬具(純額)	2,047	1,193
工具、器具及び備品	63,209	63,851
減価償却累計額	△50,310	△52,360
工具、器具及び備品(純額)	12,898	11,491
土地	771	—
有形固定資産合計	32,220	26,041
無形固定資産		
のれん	3,694	922
ソフトウェア	51,180	37,423
無形固定資産合計	54,874	38,345
投資その他の資産		
投資有価証券	104,715	81,516
長期貸付金	252,018	152,802
破産更生債権等	6,930	6,930
その他	40,737	32,131
貸倒引当金	△5,162	△22,407
投資その他の資産合計	399,238	250,972
固定資産合計	486,334	315,359
資産合計	978,099	921,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,071	53,182
短期借入金	61,050	65,700
1年内返済予定の長期借入金	8,553	6,581
未払法人税等	12,084	951
賞与引当金	26,426	23,787
その他	50,807	52,197
流動負債合計	213,992	202,400
固定負債		
長期借入金	5,737	499
退職給付に係る負債	91,131	104,495
繰延税金負債	3,837	138
その他	23,896	19,796
固定負債合計	124,603	124,929
負債合計	338,595	327,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△251,824	△287,759
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	629,724	593,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	289
その他の包括利益累計額合計	6,929	289
少数株主持分	2,849	—
純資産合計	639,503	594,078
負債純資産合計	978,099	921,408

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	883,536	839,188
売上原価	627,283	652,561
売上総利益	256,253	186,626
販売費及び一般管理費	*1 238,232	*1 278,991
営業利益又は営業損失(△)	18,021	△92,365
営業外収益		
受取利息	3,954	5,961
受取保険金及び配当金	498	399
違約金収入	2,346	—
その他	2,657	5,290
営業外収益合計	9,457	11,651
営業外費用		
支払利息	535	738
持分法による投資損失	22,748	79,435
貸倒引当金繰入額	—	17,279
その他	36	739
営業外費用合計	23,320	98,193
経常利益又は経常損失(△)	4,159	△178,907
特別利益		
関係会社株式売却益	—	61,412
投資有価証券売却益	16,582	11,309
受取和解金	—	28,967
持分変動利益	—	2,728
特別利益合計	16,582	104,417
特別損失		
固定資産除却損	290	521
減損損失	—	4,942
特別損失合計	290	5,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,451	△79,953
法人税、住民税及び事業税	7,527	1,545
法人税等合計	7,527	1,545
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	12,923	△81,498
少数株主利益又は少数株主損失(△)	290	△4,791
当期純利益又は当期純損失(△)	12,632	△76,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	290	△4,791
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	12,923	△81,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,944	△6,639
その他の包括利益合計	※2 4,944	※2 △6,639
包括利益	17,867	△88,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,577	△83,346
少数株主に係る包括利益	290	△4,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	△264,456	△95,771	617,091
当期変動額					
当期純利益			12,632		12,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,632	—	12,632
当期末残高	467,050	510,270	△251,824	△95,771	629,724

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,984	1,984	2,559	621,635
当期変動額				
当期純利益				12,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,944	4,944	290	5,234
当期変動額合計	4,944	4,944	290	17,867
当期末残高	6,929	6,929	2,849	639,503

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	△251,824	△95,771	629,724
当期変動額					
当期純損失(△)			△76,706		△76,706
持分法の適用範囲の変動			40,771		40,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△35,935	—	△35,935
当期末残高	467,050	510,270	△287,759	△95,771	593,788

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,929	6,929	2,849	639,503
当期変動額				
当期純損失(△)				△76,706
持分法の適用範囲の変動				40,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,639	△6,639	△2,849	△9,489
当期変動額合計	△6,639	△6,639	△2,849	△45,425
当期末残高	289	289	—	594,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,451	△79,953
減価償却費	18,001	21,552
のれん償却額	2,608	2,443
減損損失	—	4,942
その他の償却額	1,836	1,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,258	16,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,145	△2,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83,560	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91,131	13,363
受取利息及び受取配当金	△4,453	△6,360
支払利息	535	738
持分変動損益(△は益)	—	△2,728
補助金収入	△400	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△61,412
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,582	△11,309
持分法による投資損益(△は益)	22,748	79,435
固定資産除却損	290	521
受取和解金	—	△28,967
売上債権の増減額(△は増加)	△151,138	△13,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,010	△1,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,708	△1,888
破産更生債権等の増減額(△は増加)	538	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,096	12,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,120	2,559
その他	9,160	△5,283
小計	△98,642	△58,783
利息及び配当金の受取額	4,453	6,360
利息の支払額	△535	△696
和解金の受取額	—	28,967
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額	△6,371	△14,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,695	△38,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	352,701	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△9,664	△5,751
無形固定資産の取得による支出	△12,577	△1,402
投資有価証券の取得による支出	△50,600	△608
投資有価証券の売却による収入	17,075	47,525
貸付けによる支出	△395,638	△123,970
貸付金の回収による収入	57,860	75,937
その他	5,728	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,113	△23,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	132,837	114,850
借入金の返済による支出	△74,339	△117,452
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,497	2,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,311	△59,421
現金及び現金同等物の期首残高	166,744	89,433
現金及び現金同等物の期末残高	※ 89,433	※ 30,011

連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 イクオス株式会社

株式会社アンダース

(注)株式会社インスパイアは平成27年4月13日に株式会社アンダースに社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

平成27年3月30日に株式会社北栄の株式を一部譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社アンダースの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、3年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	27,611千円	22,781千円
給与手当	59,627千円	76,987千円
退職給付費用	1,301千円	2,934千円
貸倒引当金繰入額	△1,258千円	△155千円

※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,682千円	970千円
組替調整額	—	△11,309
税効果調整前	7,682	△10,338
税効果額	△2,738	3,698
その他有価証券評価差額金	4,944	△6,639
その他の包括利益合計	4,944	△6,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	1,771,100	—	1,780,000

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,771,100株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	113,032	—	113,600

(注)普通株式の自己株式の増加113,032株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	—	—	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,600	—	—	113,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	89,433千円	50,011千円
担保提供定期預金	—千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	89,433千円	30,011千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング／設計／構築事業」「運用／保守事業」「商品販売事業」及び「BPO／サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用／保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェア、化粧品等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO／サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング ／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	413,175	207,661	77,567	185,132	883,536
セグメント利益又は 損失(△)	100,291	47,807	2,134	△5,791	144,442
セグメント資産	162,169	81,981	41,747	60,045	345,944
その他の項目					
減価償却費	3,019	1,441	3,466	3,447	11,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,100	11,003	3,722	3,235	20,061

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	355,879	199,474	94,354	189,479	839,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	860	—	—	860
計	355,879	200,334	94,354	189,479	840,048
セグメント利益又は 損失(△)	35,750	7,936	△2,016	△9,452	32,218
セグメント資産	177,801	65,684	40,234	51,982	335,703
その他の項目					
減価償却費	2,515	7,647	2,297	4,022	16,483
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	433	—	220	950	1,603

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	883,536	840,048
セグメント間取引消去	—	△860
連結財務諸表の売上高	883,536	839,188

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,442	32,218
全社費用(注)	△126,420	△124,583
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	18,021	△92,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	345,944	335,703
全社資産(注)	632,155	585,704
連結財務諸表の資産合計	978,099	921,408

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	11,374	16,483	6,626	5,068	18,001	21,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,061	1,603	2,179	5,550	22,241	7,153

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス		
減損損失	－	2,058	1,241	－	1,642	4,942

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス	合計
当期償却額	1,085	1,188	－	333	2,608
当期末残高	1,332	1,513	－	848	3,694

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング／設計／構築	運用／保守	商品販売	BPO／サービス	合計
当期償却額	465	1,298	－	678	2,443
当期末残高	819	－	－	102	922

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	383円76銭	356円50銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	7円58銭	△46円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は純損失を算出しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	639,503	594,078
普通株式に係る純資産額(千円)	639,503	594,078
普通株式の発行済株式数(株)	1,780,000	1,780,000
普通株式の自己株式数(株)	113,600	113,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,400	1,666,400

4. 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	12,632	△76,706
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	12,632	△76,706
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,294	45,173
売掛金	192,227	224,991
商品	500	425
仕掛品	2,277	2,759
貯蔵品	287	282
前払費用	8,989	8,352
短期貸付金	106,512	276,061
その他	21,062	4,924
貸倒引当金	△1,695	△1,685
流動資産合計	419,456	561,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,401	4,339
工具、器具及び備品	10,972	10,543
土地	771	—
有形固定資産合計	18,144	14,883
無形固定資産		
ソフトウェア	48,672	35,942
無形固定資産合計	48,672	35,942
投資その他の資産		
投資有価証券	127,463	81,516
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	241,218	152,802
関係会社長期貸付金	195,450	191,950
破産更生債権等	6,930	6,930
その他	14,316	7,656
貸倒引当金	△200,618	△214,363
投資その他の資産合計	404,759	246,491
固定資産合計	471,576	297,317
資産合計	891,032	858,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,427	38,504
短期借入金	50,000	55,850
未払金	3,482	3,387
未払費用	13,691	13,345
未払法人税等	11,702	569
未払消費税等	8,352	12,718
前受金	4,537	4,081
賞与引当金	26,426	23,787
その他	4,871	3,959
流動負債合計	161,491	156,202
固定負債		
退職給付引当金	91,131	104,495
繰延税金負債	3,837	138
固定負債合計	94,968	104,633
負債合計	256,460	260,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△255,905	△286,071
利益剰余金合計	△253,905	△284,071
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	627,643	597,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,929	289
評価・換算差額等合計	6,929	289
純資産合計	634,572	597,766
負債純資産合計	891,032	858,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	665,433	609,350
売上原価	453,172	483,648
売上総利益	212,261	125,701
販売費及び一般管理費	153,493	169,159
営業利益又は営業損失(△)	58,768	△43,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,853	6,681
その他	1,869	5,176
営業外収益合計	8,723	11,858
営業外費用		
支払利息	137	473
貸倒引当金繰入額	—	17,279
その他	—	554
営業外費用合計	137	18,307
経常利益又は経常損失(△)	67,353	△49,906
特別利益		
投資有価証券売却益	16,582	11,309
受取和解金	—	14,417
特別利益合計	16,582	25,726
特別損失		
固定資産除却損	290	97
貸倒引当金繰入額	39,500	—
減損損失	—	4,942
特別損失合計	39,790	5,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	44,144	△29,220
法人税、住民税及び事業税	9,710	945
法人税等合計	9,710	945
当期純利益又は当期純損失(△)	34,434	△30,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△290,340	△288,340	△95,771	593,208	
当期変動額									
当期純利益					34,434	34,434		34,434	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,434	34,434	—	34,434	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△255,905	△253,905	△95,771	627,643	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	595,192
当期変動額			
当期純利益			34,434
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,944	4,944	4,944
当期変動額合計	4,944	4,944	39,379
当期末残高	6,929	6,929	634,572

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	△255,905	△253,905	△95,771	627,643	
当期変動額									
当期純損失(△)					△30,165	△30,165		△30,165	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△30,165	△30,165	—	△30,165	
当期末残高	467,050	510,027	510,270	2,000	△286,071	△284,071	△95,771	597,477	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,929	6,929	634,572
当期変動額			
当期純損失(△)			△30,165
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△6,639	△6,639	△6,639
当期変動額合計	△6,639	△6,639	△36,805
当期末残高	289	289	597,766